

資料4 主要援助機関・NGOの動向

4 - 1 国際機関

(1) 世界銀行

世銀がザンビアに対して援助を開始したのは1956年である。当初は電力・輸送・通信等のインフラ分野や、農業・教育等の分野を中心とした融資を行っていた。さらに、銅鉱山、道路、鉄道改修、農業・産業開発支援等の融資が進み、主要な援助機関となっていたが、1987年にIMFとの交渉が決裂し、世銀の新規融資は中断されるに至った。しかし、ザンビア政府は、1998年6月にIMF、世銀の構造調整実施に合意したため、1991年から援助が再開されている。

世銀による構造調整融資は、経済発展、ミクロ経済安定化の促進を目的とするものであり、ESACにおいては、農業重視、経済自由化を進めてきている。そして、ESACでは、都市部における不法居住区の正規化と農村部における土地貸借権の持続きの効率化を条件としている。不法居住区の正規化は、LCCの歳入の増加をめざしたものである。

また、世銀はURWSPを実施中で、このプロジェクトの実施を通じ、ザンビアの主要9都市(Lusaka、Kitwe、Ndola、Chingola、Kalulushi、Luanshya、Mufulia、Livingstone、Chililabombwe)における都市計画の策定と基盤整備を進め、地方分権化の支援をしている。

このURWSPは、以下の3つのコンポーネントから成る。

上下水道システムのリハビリテーション(ルサカ市に対しては、このコンポーネントは含まれない)

コミュニティの水・衛生改善のためのデモンストレーション・プロジェクトの実施

MLGH及びLCCにおける都市計画及びマネジメント能力の強化

ストラクチャープランの策定は、この3番目のコンポーネントの制度・能力づくりの一環として実施されるもので、ルサカ市のストラクチャープランの策定もこのコンポーネントに含まれていることが、予備調査で確認されている。

このURWSPのコンポーネントについてのコンサルタント業務のTORは、既にファイナライズされており、調査業務は1998年11月の事前調査時ではコンサルタントの選定段階に入っているとの情報を得ている。調査期間はおよそ6か月を見込んでいる。

また、コンポーネントについては、NGOを活用して都市周辺の水・衛生改善のための計画を住民主導で実施するもので、そのTORも既に公示されている。

(2) E U

E Uは、ザンビアがロメ協定の署名国となった1975年から援助を行っている。これまでE Uが実施した、あるいは実施中のプロジェクトは、国全体の様々な分野に及んでいる。生産関連部門では、輸出振興、工鉱業部門融資、貧困層へのマイクロクレジット、農業・農村開発、観光と野生動物保護、森林保護、都市マーケットの整備、道路整備を中心として援助を行ってきた。また、社会部門としては、教育を中心とした住民の参加によるマイクロプロジェクト(376件のプロジェクト)の実施、輸血体制の強化等を実施している。さらに人的資源の開発、地方への協力など非常に広範な内容を実施してきている。

現在、第4次ロメ協定の5か年計画(1995~2000年)が実施されているところであるが、今後の計画案においても、生産関連部門では、農業、森林、工業、鉱山、観光、野生動物保護が主な対象セクターとなっており、また、輸出振興と国内市場の開発整備も継続されるとのことである。これらに加えて、今後の計画案には、地方分権化支援が含まれている。これは、地方自治政府、労働組合やN G O等に直接、資金供給を可能にするもので、マイクロプロジェクト同様、住民組織によりプロジェクトが主導され、実施においても住民組織の積極的な参加を基本とするものである。第4次ロメ協定期間中の具体的な計画としては、南部州において、市当局、住民組織、及びN G Oによって開発されたプロジェクトに資金提供することが提案されている。南部州では、市当局、住民組織、N G Oが、既にG T Zの支援により能力開発プログラムを受けているとのことである。

予備調査では、ルサカ市のコンパウンド改善計画と競合するE Uのプロジェクトの有無が調査されたが、E Uが実施している住民参加を前提としたマイクロプロジェクトは、先に述べたとおり教育分野が中心であり、その具体的内容は、小学校のリハビリテーションが主とのことである。すなわち、既存の小学校を対象に、主にP T A等の住民組織に資金提供するものである。また、こうしたE Uの事業にこれまでN G Oを介在させたケースはごく少ないとのことであった。

また、E Uが実施する生産部門への協力としてマーケット整備があるが、これは中央市場的な大規模なマーケットを対象にしているもので、コンパウンド内にみられるようなマーケットの改善を対象としているものではない。

(3) U N C H S /Habitat

U N C H Sは、S L Pという、コンパウンドにおける最貧困者層の貧困緩和と環境改善、組織・体制の強化を目的とした長期的開発をサポートするプログラムを実施してい

る。このプログラムは、地方自治機関であるLCCが中心となって、関係政府機関、コミュニティ組織、NGOそして民間セクター等(Stakeholders)の参画により実施されているが、それぞれが環境と資源の管理能力を高めることで地方自治レベルの権限と組織を強化していくことをめざしている。

資金源は、ザンビア政府(17万2,000米ドル)、UNDP(70万米ドル)、Irish Aid(66万8,000米ドル)で、3年計画で実施される予定である。

1) アセスメント及び準備段階(9~12か月)

a) ルサカ圏の環境プロファイル報告書の作成

現地のリサーチャーにより作成された現況報告書で、次段階のCity Consultationに関心のある人々に配布されている。現状認識・問題意識を呼び起こすものとして利用される。

b) コンサルテーションとワーキング・グループの形成

優先課題の検討と政府機関・LCC・コミュニティ組織・民間セクターなどによるワーキング・グループの形成。

2) 戦略・アクションプランの策定と実施段階(15~21か月)

準備調査に基づき、ワーキング・グループにより地域のレベルにあった戦略・アクションプランが策定され、デモンストレーションを実施する。このプログラムは、計画プログラムであり、実施についてはデモンストレーションにとどまり、実際の実施の資金源は、他のドナーからの支援を模索することになる。

3) フォローアップ段階(6~12か月)

アクションプランの実施をモニタリングして更に洗練されたものとし、ルサカ市全体として成長と開発が持続可能となるような戦略的な枠組みに、最も効果的な都市の運営機構を形成していこうというものである。

現段階は、既に上記の準備段階に入っており、N'gombe、Mandevu/Marapodi、Chibolyaの各コンパウンドについて、1997年11月から既に準備段階に入っている。N'gombeコンパウンドについては、コンサルテーション報告書ができあがっている状況である。

UNCHSのルサカ市担当メンバーは、現在3名である。

(4) African Housing Fund (AHF)

1) 組織

貧困の撲滅を最終目標とし、その方策として自助努力による住居と生活の改善を行っている。1990年にナイロビで設立され、ザンビアにおける活動は1996年よりNORAD

の援助で開始された。今回のC/PであるMLGHはAFHの(規模は小さいが)基金と活動により、住宅の建設を行っており、密接な協調関係にある。従ってMLGH内にオフィスを置き、省内では他とは別格のNGOである。

2) 活動

AHFの設立趣意は当事業と類似であるが、AHFは当案件との接点はあまりないものと考えられる。その理由としてまず、名前が示すとおり、基金でありコンサルタントではない。ファシリテーターとしての参加を得意とするが、規模の比較的大きな水供給施設や道路の建設などに関してはエンジニアリング的な設計・積算等は経験がない旨、ザンビア責任者のMs.O.Moyo 女史から伺った。次に活動の対象が個人向けの住宅、マイクロクレジット、小規模農園、浅井戸であることで我が方の当面考えている公共インフラ等との重なり合う部分が小さい。また仮に、AFHに事業のファシリテーターとして参加してもらうにしても「MLGHを通しての参加」が前提ということなので、扱いが複雑になる可能性がある。Moyo女史によると、JICAとしてAHFと契約関係をもつのは難しいということである。

3) 実績

1998年6月までの実績は以下のとおりである。

| | | |
|-------|-------|----|
| 住宅建設 | 2,020 | 戸 |
| 水供給 | 2,870 | 世帯 |
| 小規模農業 | 26 | 世帯 |
| 小規模事業 | 234 | 世帯 |

このほか、AHFはブロック制作などの職業訓練を行っている。今回の対象となった未計画居住区内においてAHFが活動しているのはLindaのみである。

4) その他

カントリーディレクターのMs. Moyo女史は、住民に賃金を支払って事業を行うことに反対している。「援助機関の不適切な実施方法が貧困の一つの要因」との意見あり。

当事業の対象コンパウンドであるLindaにて、住宅の建設及びマイクロクレジットを行っている。マイクロクレジットに関してはうまくいっていないとLindaコンパウンドの住民よりの報告があった。

5) 今後の予定

全国的な展開をめざしているが、主な資金協力者のNORAD次第であり、具体的な計画を持ちあわせていないようである。

(5) World Food Programme (WFP)

1) 組織概要

WFPは国連機関であり、主たる活動としてルワンダ、ボスニアなど戦禍による難民のための緊急食糧援助及び慢性的な飢餓状態にある国々への食糧援助を行っている。1997年の予算は12億米ドルでスタッフは4,000人を擁し、現在84か国において活動を行っている。WFPの焦点は貧困状態にある社会の女性、子供、老人であり、その活動は途上国において食糧の買い付けや雇用機会を創出しつつ、食糧を供給することを基本とするが、その国の緊急性や状態によって3段階のスタンスを用意する。すなわちFood for Life、Food for Growth、Food for Workである。ザンビアにおいては、このうち最も緊急性の低い、Food for Work(慢性的に食糧が不足している地域において、住民の自立を目的として、簡易な道路や側溝の建設を住民が行うことに対する報酬として食糧を供給する)が適用されている。

2) ザンビア国内の活動

WFPは1964年にザンビアにおける活動を開始した。最近の活動ではProject Zambia 4756 (Safety net for vulnerable groups under structural reform)がザンビア政府の要請によって1992年から5年間の計画で開始され、第2期が現在も継続中である。Project Zambia 4756は、以下の4つのコンポーネントをもっている。Food for Work、地方における栄養失調の子供たちへの食糧配布、エイズ患者への介護、小規模事業支援、である。Food for Workのザンビアにおける実施主体として、Project Urban Self-Help (PUSH)がWFPによって設置された。

現在人員は6名で、以下の地域において前出のFood for Workを実施している。その活動費はザンビア政府が支援しており、食糧、建設機材等はWFPから支給されている。第1期は既に終了し、現在第2期事業が開始されたところである。事業内容は、住民による道路建設・補修、排水路建設、小規模橋梁、カルバート橋、ゴミ改修、敷石、ゴミ収集箱設置、VIPトイレ設置などである。10日間、4時間(40時間)の就業に対して、25キログラムのミルミル、750ミリリットルの調理油、1キログラムのマメ(2万ワクチャ相当、2,500円)が報酬として支給される。

第1期プロジェクト(1992~1998年9月)

対象地区: Chawama、Bauleni、Chaisa、Garden、Monterdale (Kalikiliki含む)

第2期プロジェクト(1998年10月~2000年まで)

対象地区: Chainda、Linda、Jack、Kalingalinga (このうちKalingalingaについては1999年に終了予定)

3) その他

当面のW F Pの計画が当案件の対象地区と重なる箇所はLindaのみである。地域におけるほかのW F Pの主な事業内容は、地域住民の開発についての理解の促進、R D Cの設立の促進、極小ローンの貸付（Food for Work参加者のみ。資格を得るには4時間の労働を10日間しなければならない）などである。

Lindaでは既に事業が始まっており、参加希望者多数で抽選になっているらしいが、これらW F Pの事業は地域振興よりも食糧分配に、また地元の主体性よりも、W F Pの施策実施に比重が置かれている印象を受ける。W F Pがインフラ整備をしたあとのKalikiliki地区を訪問したが、一過性の事業であり、残るものが少ないようである。ただしローカルスタッフは主体的に提案でき、経験も豊富なルサカ市職員O Bがいる。当案件には（個人的になら）協力可能とのことである。

コンタクトパーソン：George Lungu, Community Development Officer of PUSH

4 - 2 主要援助国

(1) アイルランド (Irish Aid)

ザンビアはIrish Aidの主要援助国の1つである。1982年にIrish Aid Zambiaによる対ザンビア援助が開始された。近年（1992～1997年の5年間に）その援助額は4倍以上に増加している。ちなみにみに1997年の援助額は618万ポンドであった。地域別では、貧しいとされる北部州へ全体予算の50%を集中させている。

Irish Aidの主要な活動対象は、給水施設、トイレなどの施設、病院等の厚生施設の建設、並びに初等教育、都市・地域開発である。なかでも27%の予算が給水施設に使われている（1997年予算）。都市開発については、未計画居住区の生活改善のために必要な上記項目すべてについて援助を実施している。主な事業は以下のとおりである。

- ・ Promotion of Community Managed Urban Services (P o C M U S) の実施
- ・ S L P への支援
- ・ L C C のリサーチユニットへの支援

1) 住民参加型地域インフラ開発 (P o C M U S)

Irish Aidは、国際N G OのCARE Internationalとともにルサカ市内の住民参加型開発において最も実績がある。P o C M U Sは、Irish Aid が実施している住民参加型のインフラ開発事業のことである。特徴として、その計画は当初より地域住民の自立を目的としている点、及びその手法として、住民による企画、計画、事業実施、管理を行うことがあげられる。Irish Aidは資材と職業訓練プログラムを主として供与するのみであり、脇役に徹している（3 - 2 - 4 事例参照）。

ルサカ市における住民参加型開発は1987年にUNCHS/HabitatによってBauleni地区で始められたが、Irish AidはUNCHS/Habitat、L C Cの住宅・社会サービス部と密接な関係を保ちつつ、1991年よりKamanga地区などの住民組織の立ち上げ、住民主導によるインフラ整備などを行い、1997年に事業を終了した。なおIrish AidはKamangaに倣ってL C Cが選んだルサカ市外の3地区においてP o C M U Sを実施した。Irish Aidは4地区における事業を終了するにあたって教訓をまとめた以下の報告書をまとめており、当案件のよい参考になるであろう(Community Reflections-A documentation of the experiences of four urban Communities and Councils supported under the Irish Aid Compound Upgrading Programme, 1991-1997)。

2) P o C M U Sの全国展開

1999年からは、住民参加型の地域開発がザンビア国内で効果的な手法であると認知された、としてIrish Aidは、我が方のC / PでもあるM L G Hの全面的な協力を得てP o C M U Sの全国的な展開を行うべく関係各機関の調整を開始したところであり、1998年11月現在ザンビアにおける参加型開発は第2段階に入ろうとしていると考えられる。これまでの試行錯誤の結果から得られた教訓を学ぶことにより、無駄な時間や労力を省くことができるものと期待されている。

3) Sustainable Lusaka Programme (S L P)

国連(U N D P、UNCHS/Habitat)が1997~2000年までの3年間に行うプロジェクトで、総コスト(ザンビア側拠出除く)の約50%である66万8,000米ドルをIrish Aidが拠出している(「4-1(3) UNHCS/Habitat」参照)。代表者のMaGrath氏によれば、Irish Aid内ではP o C M U SとS L Pを同時に行うことで混乱もあったが、現在ではともに成功しているとのことである。

4) その他

Kamanga地区等の開発に携わってきた優秀なローカルコンサルタントを、J I C Aの本格調査団にも紹介可能であるとのことである。Irish Aidは事業を実施する際にN G Oを通して行うことについて、積極的ではないとのことである。その理由は、N G Oは独自のカラーをもっており、Irish Aidの考えにフィルターがかかってしまう可能性があるため、と説明を受けた。

5) コンタクトパーソン

National Programme Coordinator, Brendan McGrath

(2) D f I D

英国のザンビアに対する援助は、同国のアフリカ諸国に対する二国間援助の中で最大であり、主に経済改革プログラム（公共部門の改革と地方分権化を含む）及び教育と保健分野を対象としている。

保健分野では8つの診療所を手掛けており、Chipata、Kanyama、Chilangaコンパウンド等、5つのコンパウンドでは診療所が既にオープンしている。Kalingalingaコンパウンドなど3つのコンパウンドについても、診療所がこれからオープンすることである。給水に関しては、Chipataコンパウンドの給水事業をNGOのCAREを通じ、支援している。保健と給水事業の組み合わせは、非常に効果があると評価している。

教育に関しては、ザンビア人教師を調整役とし、理数科を教えるためのリソースセンターを全国に設置したり、一部、校舎の建設を行っている。

また、D f I Dは、最近CAREのプログラムであるPROSPECT（Programme of Support for Poverty Elimination and Community Transformation）におよそ1,000万ポンドの資金供与を決定したとの情報を得ている（さらに詳細は「4-3(1) CARE」で説明）。

(3) U S A I D

U S A I Dは、特に保健分野を中心に、農業分野及び民営化などの制度面の強化の支援を行っている。また、教育分野に対する支援も始めたところである。U S A I Dの活動は、地方分権化を支援するもので、制度面の改善に係るプログラムを実施している。しかし、具体的にコンパウンドの改善など、社会基盤の施設整備などの投資プログラムを直接実施するものではない。しかし、NGOへの資金供与として、バスケットファンディングの形でCAREに資金供与している。また、SLPの支援に参加している。

(4) 日本

日本政府によるザンビアに対する最近の援助実績は、表に示すように無償及びプロジェクト技術協力が主体となっている。

特に、コンパウンドに関連したものとしては、無償資金協力によってGeorgeコンパウンドの給水改善を1993年から実施している。計画の概要は、以下のとおりである。

- ・コンパウンドに8本の深井戸を掘り、高架タンクを建設し共用水栓と洗濯場を配置して配水する。
- ・1人1日給水量は、35リットルである。
- ・給水に要する運転費用は、利用者である住民が世帯当たり月額1,500クワチャを支

表4-1 日本の援助

実績

| 分野 | 援助形態 | 年(度) | プロジェクト名 | 概要 |
|-------|------|-----------|-------------------|-----------------------------------------------------|
| 上水/下水 | 無償 | 93,94,97 | ルサカ市周辺地区給水計画 | ジョージ地区を対象とした深井戸建設、高架水槽、配水管および共同水栓からなる簡易給水システムの整備 |
| | | 91,92,93 | ザンビア地方給水計画 | ルサカ州、中央州、コッパーベルト州における深井戸掘削、改修 |
| | | 86,87 | ルサカ市給水整備改善計画 | カフェ川を水源とする施設の拡充と送水ポンプ・サージタンクの設置 |
| 道路 | 無償 | 95,96 | ルサカ市道路網整備計画 | コンパウンドの連絡道路の改良/幹線道路の延長 |
| | | 88 | 道路整備計画 | |
| 燃料 | ミニプロ | 93-96 | 家庭用燃料開発 | 木質燃料に対する代替燃料の開発と普及 |
| 電気通信 | 無償 | 92,93 | ルサカ市電話網改修計画 | ルサカ・メイン地区およびリッジウエイ地区の老朽化した電話線路の改修 |
| 保健・医療 | プロ技 | 97(~2002) | ルサカ首都圏プライマリ・ヘルスケア | コミュニティベースのPHCの活動、アウトリーチ活動による中堅医療従事者の育成、レファレルシステムの構築 |
| | | 95(~2000) | ザンビア感染症対策 | ウイルス・ラボラトリー拡充によるウイルス性・細菌性感染症の検査・診断体制の強化 |
| | 無償 | 95 | 大学教育病院小児科改善計画 | 小児科の外来部門と隔離病棟部門の改善と関係医療機材の整備 |
| | | 94 | ルサカ市基礎医療機材整備計画 | チャイナマ・ヒルズ病院、大学教育病院、および20の都市保健センターに対する基礎的医療機材の供与 |

開始前プロジェクト

| 分野 | 援助形態 | プロジェクト名 | 概要 |
|----|------|------------------|----------------------|
| 教育 | 無償 | ルサカ市小学校建設計画/整備計画 | 8つのコンパウンド、N'gombeを含む |

払う。料金は、L W S C に支払われている。収集された料金は、Georgeコンパウンドの独立した会計で管理されている。また、公共水栓ごとに住民によるTap Committeeが組織され正しい水使用の啓もう活動及び使用者が持つ登録証のチェックを行っている。施設の運転・維持管理はL W S C が行う。

- ・工事は4フェーズに分割されており、2フェーズが完了した1996年に日英による合同評価が行われ、引き続き残りのフェーズが実施されている。

住民組織であるR D C のなかに水組合が設立され、こうした住民組織の能力開発トレーニングなどの支援活動を、日本のコンサルタントと共同でN G O のC A R E が並行して実施している。

また、プロジェクト方式技術協力として現在、ルサカ首都圏P H C プロジェクトが1997年3月から5年間の予定で実施されている。特にコレラ発生の多い3つのコンパウンド（George、Chawasa、Chaisa）を選択し、基礎保健調査を行い、Georgeコンパウンドをパイロット地区として、コミュニティベースのP H C プログラムを実施している。また、ヘルススタッフの能力強化やルサカ市保健管理情報システムの強化、さらにレファラルシステムの改善等の実施も含まれている。このほかにも職業訓練、マイクロクレジット、青少年の健全育成のための活動等々広範な活動を行うものである。

教育分野の日本の支援としては、無償資金協力としてコンパウンドにおける小学校建設が現在進められているところである。この基本設計は1998年に完了する。

表4 - 2 ルサカ市P H C プロジェクト概要（1998年10月現在）

| | |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地域主体のP H C プログラム | <ol style="list-style-type: none"> 1．下痢、栄養失調症の予防、管理と栄養改善のための支援活動 2．衛生環境改善のための公衆トイレなどの支援活動 3．貧困対策としての洋裁などの職能訓練 4．健康増進に役立つ協同農園 5．G I S による衛生環境マッピング |
| 運営能力向上 | 事務スタッフの研修、事務機材供与 |
| 保健管理情報システムの強化 | 中央健康評議会が策定した健康管理情報システム（H M I S ）の運用支援 |
| 保健機関間の連絡体制強化 | マラリア等の検査態勢と検査機器の整備 |
| 医療スタッフの訓練 | 医療従事者対象の研修、学校保健の普及支援など |

(5) その他

今回の予備調査では直接コンタクトできなかったが、その他の主な二国間援助機関として、ドイツG T Z、カナダC I D A、ノルウェーN O R D Aなど多くの援助機関が活動している。

1) G T Z

特にルサカ市に関連したものとしては、G T Zが過去にKalingalingaコンパウンドを対象として改善計画を実施した例がある。その内訳として、学校、クリニック、コミュニティ・センターなどのコミュニティ施設の設立、公共水栓、ゴミ収集箱の設置、道路舗装と街灯の設置、コミュニティの回転資金による住宅改良ローン、収入改善のための回転ローン、低コストの建設資材・技術と様々な衛生設備の試験的適用などの支援を行ったものである。そして、住民参加によるコンパウンドの改善についてのマニュアルを作成している。

G T Zは、また、上水道事業において述べたようにL W S Cに対して、Kafue Bulk Water Supply Projectの入札に関する技術委員会のスポンサーとなっている。

2) C I D A

C I D Aが関連しているものとして、ルサカ市の廃棄物処理M / Pの策定があげられる。このM / P策定は、C I D Aの支援による環境改善のための資金供与の1つとして実施されたもので、その第1段階として現状把握に関する報告書が作成されている。しかし、続く第2段階で、実際にM / Pの策定が実施されるはずであったが、そのための資金が、カフエ川に繁殖したホテイアオイの除去に流用されたため、M / Pの策定は中断されたままとなっている。本予備調査では、今後、このM / P策定を再開するかどうかについて確認できなかったが、ザンビア環境議会が資金の使用の権限をもっているとのことであった。

4 - 3 N G Oの活動

ザンビアでは、多くのN G Oが活動している。今回の予備・事前調査では、特にルサカ市のコンパウンドの改善計画に係るN G Oについて調査された。主なN G Oとしては、表に示すようなN G Oがあげられる。特にC A R Eは、規模的に最も大きな展開をしている。

表 4 - 3 現在活動している主な N G O

| NGO | 活動コパ° ウト° | 主な活動 | コミュニティの役割 | 期 間 |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------|
| 1 . CARE INTERNATIONAL | Chipata, Kanyama, Malota, Chaisa, Mutendere, Chazanga, Mandevu, Chibolya, John Laing, Matero, Chuunga | 住民の組織化 給水改善 衛生 " ローンクレジット | 工事への労務提供 住民組織による 料金徴収 | PROSPECT 1998 ~ 2002 |
| 2 . PROGRAMME URBAN SELF-HELP (PUSH) | Kalingalinga Mtendere, Bauleni, Chawama, Garden, Kalikiliki, Chaisa, Garden | 道路改善 排水 " 衛生 " (Food for Work) | 工事 測量 排水溝掘削 清掃 | 1992 ~ |
| 3 . HUMAN SETTLEMENTS OF ZAMBIA (HUZA) | N 'gombe Bauleni Kanyama | クリニック 給水 " ローンクレジット 職業技能訓練 マーケット電気供給 教育キャンペーン | | 1992 ~ to date |
| 4 . WORD VISION (WV) | Chainda | 住民の組織化 給水改善 コミュニティ学校 ローン・クレジット 子供養育スポンサーシップ° | 水道管布設掘削 工事 蛇口の保守 水道使用料支払い ローン基金への拠出 | 1988 ~ to date |
| 5 . Africare | Chazanga | V I P の建設 | ピットの掘削 砂の提供 レンガ作成 | 1993 ~ ? |

(1) CARE

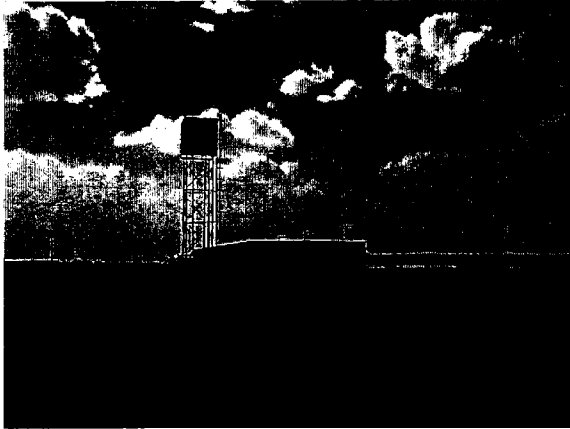
CAREは、1992年からCIDAの資金により、PUSHを実施している。このPUSHは、WFPの一環として行われたもので、続いてPUSHとして、1994年からは、英国DFIDの資金支援によりルサカ市と協力して、最貧困者層の女性約2,000人に対し社会基盤整備への参加、貯蓄やローンへのアクセス、地域住民組織の形成を図ってきた。そして、これらの経験を生かし、さらに1998年1月からはPROSPECT (Programme of Support for Poverty Elimination and Community Transformation)として、住民組織の育成、給水施設整備などの基盤整備、貯蓄とローンの推進を主目的に実施されている。

このプログラムの資金源は、英国DFIDで、PROSPECTに対し、1,000万ポンドが5年計画プログラムに供与される。PROSPECTが対象とするコンパウンドは、14コンパウンドで、主に住民の組織化と組織の強化、社会基盤施設の整備、マイクロクレジットを実施するものである。社会基盤施設としては、給水施設、教育施設、保健施設の設立を予定している。このプログラムは1998年から開始され、5年計画で実施することとなっている。

給水施設改善は、Kanyama、Malota、Chaisa、Mutendere、Chazanga、Kabanana、Mandevu、Chibolya、John Leing、Matero、Chuungaの11か所のコンパウンドで実施される予定である。このなかには、日本政府に対して改善の要請をあげているコンパウンドが含まれていることから、本格調査実施にあたっては、CAREのPROSPECTの進捗の把握と調整が必要と思料される。

また、CAREは、PUSHにおいてChipataコンパウンドでおよそ4万5,000人を対象とした給水施設建設を住民の参加によって実施している。この給水施設建設工事の内容は、実施方法からみて2つに分けられる。1つは、コントラクターによる高度でしかも集中的な工事を行う部分で、これは、現地に事務所を置く外資系コンサルタントが設計を行い、井戸建設、高架タンク建設、給水センター建設などをコントラクターが行う。他方は、管布設工事のトレンチ掘削などの単純作業で、これらは、CAREの監督下、住民が実施する部分となる。このChipataコンパウンドでの水道施設建設の実績では、給水人口1人当たりのコストが、25～30米ドルとのことである。給水プロジェクトのコストとしては非常に低いコストであるが、給水は各戸給水ではなく、公共水栓によるものであり、1人1日当たりの給水原単位は25 lcpdと、かなり限定された条件で計画されたものである。しかし、CAREによると、1水栓当たりの使用者数、給水栓までの平均距離、給水時間、料金などサービスの程度については、住民と十分時間をかけて協議・検討したものであり、現在では住民は待ち時間なしで給水を受けることができ、

満足されているとのことである。



写真：NGO（CARE International）
によるChipataコンパウンドの給水施設。ここからおよそ4万5,000人を対象に40か所の給水所に配っている。3つの深井戸ポンプと50立方メートルの高架タンクと200立方メートルの地上タンク3つを要するこのシステムは、住民がいくら料金を払えるかということから出発し計画されている。料金は月2,500ワクチャである。

現在、CAREのザンビアにおけるスタッフ数は約200人で、うち75人がPROSPECTのスタッフとのことである。CAREの主な資金源は、DFIDをはじめUSAIDなどドナー機関である。

(2) World Vision

World Visionは、キリスト教系のNGOで、現在、ルサカ市においては、主にChaindaコンパウンドを対象に活動している。このNGOの資金源のおよそ80%以上は、個人の寄付金によるものであり、CAREがドナー機関を主な資金源としているのと異なる。

World Visionが活動するこのChaindaコンパウンドは、もともと農地であったが1968年のルサカ空港建設に伴い、移転してきた住民により形成されたものである。このコンパウンドの現在の人口は、およそ1万2,000人と推定されている。

World Visionの主な活動としては、不法居住区であるこのChaindaコンパウンドの正規化に向けて、住民側をこれまで擁護する役割をとってきた。また、それと並行して、住民の組織化促進を支援し、現在では、以下のような具体的な活動を行っている。

- ①4,500人を対象として30か所の公共水栓を含む給水施設の建設（全額個人による寄付金で行われた）
- ②マイクロクレジットの実施（EUからの資金援助を得て、合計4万米ドルのローンを143人に与えている）
- ③基礎調査（ベースライン調査）の実施
- ④子供の教育・生活向上のための支援（World Visionが世界的に展開しているChild

Sponsorship)

World Visionは、今後も給水改善、衛生改善、所得向上、そして教育機会の創出と支援を主な活動目標に掲げており、これらの具体的なプログラムの作成と実施のための資金の獲得の道を探っている。

(3) その他のNGO

ルサカ市周辺のコンパウンドにおいては、このほか、H U Z A、P U S H (C A R E によるP U S Hプログラムとは別のザンビアNGOで、Programme Urban Self-Helpの略)があげられる。H U Z Aは、N'gombeでの活動を実施しており、他のNGOと同様、住民の組織化をはじめ給水等の改善の支援を行っている。特に、女性を対象とした職業訓練にも力を入れている。布の作成やトイレの屋根瓦の作成などを支援している。また、現在も活動しているか確認できなかったが、AfriCareも過去に活動している。また、地方においては、英国のWaterAidなど多くのNGOが存在している。

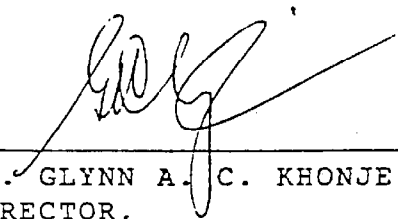
コンパウンドで活動するNGOが、複数共存するところは少なく、First Come、First Play的なところもあるようである。NGOの支援目的及び住民に対する支援手法は、ほぼ類似している。

表4 - 4 現在当案件の対象地区におけるドナー等の活動状況
(現在進行中でLCCが把握している事業)

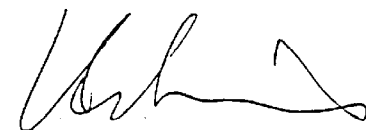
| | Chazanga | Chibolya | Freedom | Kalikiliki | Linda | Mazyopa | N'gombe | Kanyama |
|------------------------------|-----------------|--------------------------|--------------------------|-----------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| Sanitation | | | | | | | | |
| Water Supply | CARE | CARE | | | | | | P R O S P E C T |
| Road | | | | WFP | WFP | | | (CARE) |
| Drainage | | | | WFP | WFP | | | |
| School / Education | | | | | NORAD | | | |
| Electricity | | | | | | | | |
| Clinic / Health Center | | | | | | | | |
| Housing | | | | | AHF / NORAD | | | |
| Micro Credit | | | | | | | | |
| Capacity Building of Leaders | | | | | | | | PROSPECT (CARE) |
| Physical Survey | LCC | LCC | LCC | LCC | LCC | LCC | LCC | LCC |
| Social Survey | LCC / Irish Aid | LCC / Irish Aid (cont'd) | LCC / Irish Aid (cont'd) | LCC / Irish Aid | LCC / AHF | LCC / Irish Aid | LCC / Irish Aid | LCC / Irish Aid |

MINUTES OF MEETING
OF
THE CONTACT MISSION
FOR
THE STUDY
ON
URBAN ENVIRONMENTAL IMPROVEMENT
FOR THE CITY OF LUSAKA
IN THE REPUBLIC OF ZAMBIA

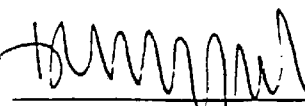
LUSAKA, MAY 29, 1998



DR. GLYNN A. C. KHONJE
DIRECTOR,
DEPARTMENT OF PHYSICAL PLANNING
AND HOUSING
MINISTRY OF LOCAL GOVERNMENT AND
HOUSING
REPUBLIC OF ZAMBIA



MR. HIDEAKI HOSHINA
LEADER,
CONTACT MISSION,
JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY



MR. D. K. ABRAMPAH
DIRECTOR,
CITY PLANNING DEPARTMENT
LUSAKA CITY COUNCIL
REPUBLIC OF ZAMBIA

A. INTRODUCTION

1. Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), at the request of the Government of the Republic of Zambia, dispatched a contact mission (hereinafter referred to as "the Mission"), for the Study on Urban Environmental Improvement for the City of Lusaka in the Republic of Zambia (hereinafter referred to as "the Study"), headed by Mr. Hideaki HOSHINA, from 17 May to 5 June, 1998.

2. The Mission had a series of discussions to understand the purpose and contents of the request, and the situation Zambian Government now faces, with proposed counterpart agencies, viz. Ministry of Local Government and Housing (hereinafter referred to as "MLGH") and Lusaka City Council (hereinafter referred to as "LCC"), and related international organizations, donors, NGOs and others listed in the Attachment. The Mission also conducted field surveys on the proposed sites of the Study. These Minutes of Meeting summarize the results of discussions.

B. RESULTS OF DISCUSSIONS

1. Purpose and Content of the Study

It is confirmed that the original request made to JICA for the preparation of the structure plan for Greater Lusaka as one of the components of the Study will now be prepared by the World Bank under the ongoing "Urban Restructuring and Water Supply Project". In view of the above, Zambian side requested that JICA should cover environmental improvement of informal urban settlements by identifying and implementing pilot projects in selected settlements through positive participation of residents. The Mission replied to convey the request to Ministry of Foreign Affairs of Japan and JICA Head Quarter.

2. Implementation organization

(1) Counterpart Agencies

It is agreed that the proposed counterpart agencies of the



tas

Study shall be MLGH and LCC as an executing and implementing agency respectively. The appropriate counterpart personnel shall be appointed by both sides before the implementation of the Study.

(2) Steering Committee

It is agreed that the Steering Committee shall be organized under the chairmanship of MLGH, consisting of LCC and relevant ministries including Ministry of Finance and Economic Development.

In addition, a technical committee shall be organized by LCC, resident representatives and others who are directly concerned with the local plan and the implementation of pilot project(s).

(3) Meetings, Workshops and Seminars

It is agreed that resident organizations and relevant NGOs can participate in meetings, workshops and seminars in the course of the Study.

In addition, to facilitate coordination and cooperation, World Bank and other related donors will be invited to participate if necessary.

3. The Title of the Study

It is discussed by both sides that the title of the study should appropriately be named as "the Study on the Environmental Improvement of Informal Urban Settlements in Lusaka, the Republic of Zambia". The title of the study will be finally confirmed at the time of the Scope of Work discussion.

C. COMMENTS FROM THE ZAMBIAN SIDE

1. The Schedule of the Study

The Zambian side requested that the next Scope of Work mission should be sent as early as possible in consideration of the schedule of the projects of World Bank, and the Mission replied to convey the request to Ministry of Foreign Affairs of Japan and JICA Head Quarter.

HL

HL

HL

2. Pilot Projects

The Zambian side requested that the Study should include actual implementation of some project(s) which would contribute to the improvement of human habitats such as access roads, water supply, drainage, garbage collection and others to complement housing development. The Mission replied that the scope of pilot project(s) will be determined in the course of the Study in consideration of priorities of residents and consistency with the "Development Study" cooperation scheme of JICA, but every possibility would be pursued including implementation by other Japanese cooperation schemes, and promised to convey the request to Ministry of Foreign Affairs of Japan and JICA Head Quarter.

3. Participatory Approach

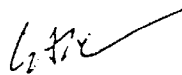
The Zambian side advised the Mission that participatory approach would be indispensable for planning and implementing informal urban settlements improvement projects in order to maximize effectiveness, to avoid vandalism on public facilities, and to enforce resident organizations to maintain and sustain project outputs.

D. COMMENTS FROM THE JAPANESE SIDE

1. Mobilization of Technical and Field Staff of LCC

The Japanese side requested that LCC should mobilize necessary number of technical staff and coordinators in implementing participatory programmes in the Study, and the Zambian side promised to do that.

ATTACHMENT: LIST OF PARTICIPANTS



LIST OF PARTICIPANTS**L The Zambian Side****Ministry of Local Government and Housing (MLGH)**

- | | | |
|----|----------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 1. | Hon. Bennie H. W. Mwiinga, M. P. | Minister |
| 2. | Dr. Glynn A. C. Khonje | Director, Dept. of Physical Planning and Housing |
| 3. | Mr. F. B. Mukozomba | Principal Planner, Dept. of Physical Planning and Housing |

Ministry of Finance and Economic Development

- | | | |
|----|-------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 1. | Mrs. Stella M. Chibanda | Acting Director, External Resource Mobilisation Department |
| 2. | Mr. Watson C. Ngomalala | Acting Senior Economist, External Resource Mobilisation Department |

Lusaka City Council (L.C.C.)

- | | | |
|----|------------------------|--------------------------------------------------|
| 1. | Mr. Jack Jacob Mwiimbu | Acting Town Clerk |
| 2. | Mr. D.K. Abrampah | Director, City Planning Department |
| 3. | Mr. J. V. Chiyesu | Director, Housing and Social Services Department |
| 4. | Mr. Matthew Kapotwe | Buildings Manager, Peri-urban |
| 5. | Mr. Harrison Mawele | Housing Department |
| 6. | Ms. Mina Brill | Acting Research Officer, Research Unit |
| 7. | Ms. Ireen S. Kabuba | Assistant Research Officer, Research Unit |

University of Zambia

- | | | |
|----|---------------|-------------------------------------|
| 1. | Dr. Nsemukila | Dept. of Social Development Studies |
|----|---------------|-------------------------------------|

Resident Development Committee (RDC), N'gombe

- | | | |
|----|-----------------------|---------------|
| 1. | Mr. Weluzani Phiri | Chairman |
| 2. | Mr. Kenneth Powalimbo | Vice Chairman |





- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| 3. Mr. Chibelo R. Sikalonga | General Secretary |
| 4. Ms. Catherine Shumba | Treasurer |
| 5. Mr. Tomaba Phiri | Vice Treasurer |

Resident Development Committee (RDC), Kanvama

- | | |
|-----------------------|-----------|
| 1. Mr. Doctor Nholube | Secretary |
|-----------------------|-----------|

II. International Organisations and Donors

The World Bank

- | | |
|-----------------------------|--------------------------------|
| 1. Mr. Richard M. Beardmore | Deputy Resident Representative |
|-----------------------------|--------------------------------|

European Union (EU)

- | | |
|----------------------|----------------------------------------|
| 1. Mr. Franco Nulli | Counsellor |
| 2. Mr. Gildo Pivetta | Agriculture Counsellor (Micro Project) |

UNDP(UNCHS/Habitat)

- | | |
|----------------------|----------------------------------------------------------------|
| 1. Ms. Martha Mpande | Information & Monitoring Officer, Sustainable Lusaka Programme |
| 2. Ms. Litumelo Mate | Community Development Officer, Sustainable Lusaka Programme |

British High Commission Lusaka

- | | |
|---------------------|----------------------------------------|
| 1. Mr. M. T. Murray | First Secretary (Development/Economic) |
|---------------------|----------------------------------------|

IRISH AID

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 1. Ms. Brenda Puech | Chief Technical Advisor |
|---------------------|-------------------------|

111

C. T. K.

fecy

U. S. Agency for International Development (USAID)

1. Dr. Miles F. Toder Advisor, Democracy and Governance

III. Non-Governmental Organisations (NGOs)

CARE

1. Mr. Darren Hedley Programme Manager
2. Ms. Rose Chimansa Assistant Programme Manager
3. Mr. Wandi Wandi Mission Administrator
4. Mr. Alex Musonda CARE Prospect, Kanyama

HUZA

1. Ms. Prudence Munachonga SCDO

World Vision

1. Ms. Prisca Lupambo Project Manager

IV. The Japanese Side

JICA Contact Mission

1. Mr. Hideaki Hoshina Leader/ Environmental Improvement
2. Mr. Isao Takemasa Urban Planning
3. Mr. Keiichi Okitsu Study Planning
4. Ms. Chisato Tanaka Social Analysis
5. Mr. Yoshiaki Yokota Urban Environment Engineering

Lusaka District Primary Health Care Project, JICA

1. Mr. Yoshio SAITO Chief Advisor

7/1

[Handwritten signature]

HCG

2. Mr. Masanori OIKAWA Coordinator

Embassy of Japan

| | |
|---------------------------|---------------------|
| 1. Mr. Yoshihiro Nakamura | Ambassador of Japan |
| 2. Mr. Ken Okaniwa | Councilor |
| 3. Mr. Kenji Endo | First Secretary |
| 4. Mr. Hiroshi Kurogi | Second Secretary |
| 5. Mr. Shunji Matsubara | Second Secretary |
| 6. Mr. Yasuhiro Murakami | Second Secretary |

JICA Zambia Office

| | |
|------------------------|-----------------------------------|
| 1. Mr. Mitsuo Ishikawa | Resident Representative |
| 2. Mr. Kozo Tsukada | Deputy Resident Representative |
| 3. Mr. Osamu Tanabe | Assistant Resident Representative |

7/18

[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

III Related Agencies

Irish Aid

Mr. Brendam McGrath National Programme Coordinator / Urban community Programme

CARE

Mr. Kevin Macon Country Director

Mr. Darren Hedley Programme Officer

Mr. Aben Ngay Assistant Director

World Vision

Mr. Amos Kalawe Associate Director Field Programme

Ms. Loda Chainda Programme Officer

University of Zambia

Dr. Mdala School of Mines

Dr. Mukuka Social Development Study Department

Lusaka Water Supply and Sewage Company (LWSC)

Mr. Henry E. Mtine Water Supply Manager

Mr. Banda GIS section

Mr. Nyrenda

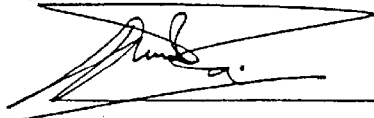
African Housing Fund

Mrs. Moyo National Manager

SCOPE OF WORK
FOR
THE STUDY
ON
ENVIRONMENTAL IMPROVEMENT OF
UNPLANNED URBAN SETTLEMENTS IN LUSAKA

AGREED UPON
BETWEEN
MINISTRY OF LOCAL GOVERNMENT AND HOUSING
THE REPUBLIC OF ZAMBIA
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

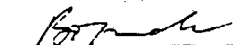
in Lusaka, Zambia, on Nineteenth of October, 1998



Mr. O. M. M. Banda
Permanent Secretary
Ministry of Local Government and Housing
Republic of Zambia



Mr. Hideaki Hoshina
Leader of Preparatory Study Team
Japan International Cooperation Agency



Mr. Boniface Nonde
Permanent Secretary (Budget and Economic Affairs)
Ministry of Finance and Economic Development
Republic of Zambia

I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Republic of Zambia (hereinafter referred to as "GRZ"), the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") has decided to conduct a Study on the environmental improvement of unplanned urban settlements in Lusaka in the Republic of Zambia (hereinafter referred to as "the Study"), in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programmes of the GOJ, will undertake the Study in close cooperation with the relevant authorities of the GRZ.

The present document sets forth the Scope of Work with regard to the Study.


II. OBJECTIVES OF THE STUDY

The objectives of the Study are the followings;

1. to prepare Action Area Plans (AAP) for unplanned urban settlements in the City of Lusaka (hereinafter referred to as "COL"),
2. to prepare short term programmes and projects for unplanned urban settlements' improvement, including pilot projects,
3. to prepare guidelines for effective service delivery; e.g. screening development proposals from the residents, supporting their activities, and providing and mobilizing resources, including capital, natural resources, human resources, and information.

The Study will be conducted to;

1. improve the urban environment in unplanned urban settlements, taking into account
 - (a) proper level of social infrastructure responding to constraints and limitations such as budget,
 - (b) necessary alternative social service in order to maximize impact on improvement,
2. strengthen the administrative capability of Lusaka City Council (hereinafter referred to as "LCC") as well as Ministry of Local Government and Housing (hereinafter referred to as "MLGH"), in order to sustain environmental improvement of unplanned urban settlements,
3. strengthen networking between LCC and other stake-holders such as the residents, community based organizations, and NGOs for sustainable development to maximize their positive participation in planning, implementation, monitoring, and evaluation of up-grading projects.



III. STUDY AREA

The study area consists of unplanned urban settlements in COL recognized under appropriate Laws of Zambia.

IV. SCOPE OF THE STUDY

In order to achieve the above objectives, the Study will consist of three phases and will cover the following items:

Phase I: Analysis of existing socio-economic and physical profile of COL, and assessment of future needs

1. Urban development issues in COL with particular emphasis on urbanization trends, infrastructure and services, and administrative and institution system
2. Socio-economic and physical profile of the unplanned urban settlement(s) in the study area, and
3. Review of development assistance programmes and projects in COL

Phase II: Formulation of development strategies and Action Area Plans for the environmental improvement in selected unplanned urban settlement(s) in COL

1. Detailed survey and analysis of the socio-economic and physical conditions of selected unplanned settlement(s)
2. Social survey and analysis of the capacity of the residents in the unplanned urban settlements for community management and development
3. Development planning and action programming for implementation through community participatory approaches
4. Identification and prioritizing pilot projects
5. Implementation, monitoring, and evaluating of the project(s)
6. Formulating an Action Plan for improving targeted unplanned urban settlements in COL



Phase III: Review of the performance of the study and recommendation of follow-up action

1. Reviewing participatory approaches developed in the Study
2. Recommending short term priority programmes and projects
3. Recommending to the GRZ and LCC guidelines for future development of unplanned urban settlements in COL

V. STUDY SCHEDULE

The Study will be carried out in accordance with the attached tentative schedule.

VI. REPORTS

JICA shall prepare and submit the following reports in English to the GRZ;

1. Inception Report I (for overall and Phase I study); Thirty (30) copies,
2. Progress Report I (Phase I Draft Final Report); Thirty (30) copies,
3. Inception Report II (for Phase II); Thirty (30) copies ,
4. Interim Report (overall interim review); Thirty (30) copies,
5. Progress Report II (Phase II Draft Final Report); Thirty (30) copies,
6. Inception Report III (for Phase III); Thirty (30) copies,
7. Draft Final Report (Phase III & overall Draft Final); Thirty (30) copies,
8. The GRZ will provide JICA with its comments on the Draft Final Report within two (2) months after receipt of the Draft Final Report, and
9. Final Report; Fifty (50) copies,
10. The report will be submitted within one (1) month after the receipt of the written comments on the Draft Final Report from the GRZ.

VII. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF ZAMBIA

1. To facilitate smooth conduct of the study, the Government of Zambia shall take necessary measures:
 - (1) to secure the safety of the Japanese study team,
 - (2) to permit the members of the Japanese study team to enter, leave and sojourn in the

Republic of Zambia for the duration of their assignment therein, and exempt them from foreign registration requirements and consular fees,

- (3) to exempt the members of the Japanese study team from taxes, duties, fees and any other charges on equipment, machinery and other materials brought into the Republic of Zambia for the conduct of the Study,
 - (4) to exempt the members of the Japanese study team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the Japanese study team for their services in connection with the implementation of the Study,
 - (5) to provide necessary facilities to the Japanese study team for the remittance as well as utilization of the funds introduced into the Republic of Zambia from Japan in connection with the implementation of the Study,
 - (6) to secure permission for entry into private properties or restricted areas for the implementation of the Study,
 - (7) to secure permission for the Japanese study team to take all data and documents (including photographs and maps) related to the Study out of the Republic of Zambia to Japan and
 - (8) to provide medical services as needed. Such expense will be chargeable to the members of the Japanese study team.
2. The GRZ shall bear claims, if any arises, against the members of the Japanese study team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the Japanese study team.
 3. LCC shall act as counterpart agencies to the Japanese Study Team and also as coordinating bodies in relation with other governmental organizations, non-governmental organizations, and international agencies concerned for the smooth implementation of the Study.
 4. MLGH and LCC shall act as the executing and implementing agencies respectively. LCC shall undertake, at its own expense, to provide the Japanese Study team with the following, in cooperation with other organizations concerned;
 - (1) available data and information related to the Study,
 - (2) counterpart personnel,
 - (3) suitable office spaces with necessary equipment and furniture, and
 - (4) credentials or identification cards.

Amab

Hij

VIII. UNDERTAKING OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures:

1. to dispatch, at its own expense, study team to the GRZ, and
2. to pursue technology transfer to the counterpart personnel of the GRZ in the course of the Study.

IX. CONSULTATION

JICA, GRZ, and LCC shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.

Handwritten signature

Handwritten signature

Handwritten signature

Tentative Schedule

| Month | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | |
|----------------|-------------|---------|---|-----------|---|--------------|---|---|---|----|-----------|----|----|----|----|----|------------|---------------|----|----|----|----|-----------|----------|--|
| Work in Zambia | | Phase 1 | | | | Phase 2 | | | | | | | | | | | Phase 3 | | | | | | | | |
| Work in Japan | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Reports | △ IC/R I | | | △ PR I | | △ IC/R II | | | | | △ IT/R | | | | | | △ PR II | △ IC/R III | | | | | △ DF/R | △ F/R | |

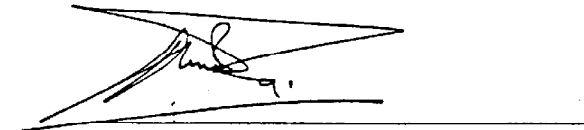
Remarks IC/R I : Inception Report I PR I : Progress Report I IC/R II : Inception Report II IT/R : Interim Report
 PR II : Progress Report II IC/R III : Inception Report III DF/R : Draft Final Report F/R : Final Report

Handwritten initials

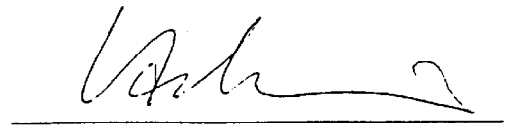
MINUTES OF MEETINGS
ON
SCOPE OF WORK
FOR
THE STUDY
ON
ENVIRONMENTAL IMPROVEMENT OF
UNPLANNED URBAN SETTLEMENTS IN LUSAKA

AGREED UPON
BETWEEN
MINISTRY OF LOCAL GOVERNMENT AND HOUSING
THE REPUBLIC OF ZAMBIA
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

in Lusaka, Zambia, on Nineteenth of October, 1998



Mr. O.M.M. Banda
Permanent Secretary
Ministry of Local Government and Housing
Republic of Zambia



Mr. Hideaki Hoshina
Leader of Preparatory Study Team,
Japan International Cooperation Agency



Mr. Boniface Nonde
Permanent Secretary (Budget and Economic Affairs)
Ministry of Finance and Economic Development
Republic of Zambia

I INTRODUCTION

1. Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") dispatched a Scope of Work mission (hereinafter referred to as "the mission") headed by Mr. Hideaki Hoshina for the Study on Environmental Improvement of Unplanned Urban Settlements in Lusaka (hereinafter referred to as "the Study") from 11th October to 9th of November, 1998.

2. The mission held a series of discussions on the Scope of Work for the Study with relevant authorities of the Government of the Republic of Zambia (hereinafter referred to as "GRZ"). Attendants of the meetings are in the attached list.

II RESULTS OF DISCUSSIONS

1. Implementation of the Study

It is agreed that the Whole study period shall be articulated into three (3) Phases and that the consecutive Phase will be conducted contingent upon the review of the previous Phase.

2. Study Area

Both sides agreed that the Study area includes Chazanga, Chibolya, Freedom, KaliKiliki, Linda, Mazyopa, Ngombe, and Old Kanyama. Those which are designated to be relocated shall not be included in the study area.

3. Implementing Organizations

(1) Steering Committee

Both agreed that a Steering Committee chaired by Ministry of Local Government and Housing (hereinafter referred to as "MLGH") shall be organized and consist of Lusaka City Council (hereinafter referred to as "LCC"), relevant Ministries including Ministry of Finance and Economic Development, and international agencies.

(2) Role of LCC

It is agreed that while MLGH is executing agency, LCC shall act actual implementing agency for the Study. In addition, LCC shall bear responsibility for coordination among the stake-holders such as the residence, community based organization, NGOs, and private sectors. A technical committee will be organized for the smooth implementation for the programmes and projects, when necessary.



III COMMENTS FROM THE ZAMBIAN SIDE

1. Duration of the Study

The Zambian Side requested that duration of the Study, especially the Phase II, be extended longer for more throughout securing the effective community mobilization and the Team replied to convey the request to Ministry of Foreign Affairs of Japan and JICA Head Quarter.

2. Other Matters

As for difficulties of providing necessary equipment and furniture but office space as well as equipments and software for capacity building in information system such as copy machine, computer, printer, application software, scanner and plotter, the Zambian side requested these arrangement by JICA. The mission promised to convey it to the Government of Japan.

Handwritten signature

Handwritten initials

ANNEX 1

The Zambian Side

Ministry of Local Government and Housing (MLGH)

1. Mr. O. M. M. Banda Permanent Secretary
2. Dr. Glynn A. C. Khonje Director, Dept. of Physical Planning and Housing

Ministry of Finance and Economic Development

1. Mr. Boniface Nonde Permanent Secretary
2. Ms. Felina Chongola Principal Economist, External Resource Mobilization
3. Mrs. L.M. Kabanje Economist, External Resource Mobilization

Lusaka City Council (L.C.C.)

1. Mr. Jack Jacob Mwiimbu Acting Town Clerk
2. Mr. D.K. Abrampah Director, City Planning Department
3. Mr. J. V. Chiyesu Director, Housing and Social Services Department
4. Mr. Felix Lengesela Director, Legal Service
5. Mr. Stan Msicnili Director, Finance

II. The Japanese Side

Study Team

1. Mr. Hideaki Hoshina Leader, JICA
2. Ms. Chisato Tanaka Study Planning, JICA
3. Mr. Isao Takemasa Urban Planning, JICA
4. Mr. Yoshiaki Yokota Urban Environmental / Life Line Engineering, JICA
5. Mr. Norikazu Yamazaki Social Analysis, JICA

JICA Zambia Office

1. Mr. Mitsuo Ishikawa Resident Representative
2. Mr. Kozo Tsukada Deputy Resident Representative
3. Mr. Osamu Tanabe Assistant Resident Representative

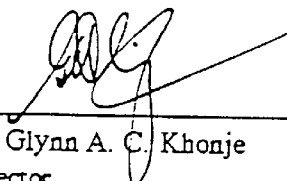
amb

(HCB)


MINUTES OF MEETINGS
FOR
THE STUDY
ON
ENVIRONMENTAL IMPROVEMENT OF
UNPLANNED URBAN SETTLEMENTS IN LUSAKA

AGREED UPON
BETWEEN
MINISTRY OF LOCAL GOVERNMENT AND HOUSING
THE REPUBLIC OF ZAMBIA
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

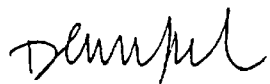
in Lusaka, Zambia, on 5th November, 1998



Dr. Glynn A. C. Khonje
Director
Dept. of Physical Planning and Housing
Ministry of Local Government and Housing
Republic of Zambia



Ms. Chisato Tanaka
Preparatory Study Team
Japan International Cooperation Agency



Mr. D.K. Abrampah
Director
City Planning Department
Lusaka City Council
Civic Center
Lusaka

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") dispatched a Scope of Work mission (hereinafter referred to as "the mission") headed by Mr. Hideaki Hoshina for the Study on Environmental Improvement of Unplanned Urban Settlements in Lusaka (hereinafter referred to as "the Study") from 11th of October to 9th of November, 1998.

After the Scope of Work was agreed on 19th of October, the mission continued discussion with Ministry of Local Government and Housing (hereinafter referred to as "MLGH") and Lusaka City Council (hereinafter referred to as "LCC"), and researched with related ministries and agencies for the purpose of preparation of the Study.

The following are main points discussed among MLGH, LCC and the mission.

1. Name of the Study

It is agreed to coin a more familiar name for the Study at the first meeting of the Steering Committee.

2. Smooth execution for the Study

JICA requested that LCC should facilitate the smooth flow of the Study. LCC agreed to facilitate the Study by involving as many stakeholders as possible.

3. LCC's involvement

(a) Surveys

It was agreed that topographic survey or longitudinal survey would be carried out by LCC's own staff with support in terms of resources from JICA.

(b) Resident Development Committee (RDC) formation

It was agreed that RDC formation, where RDCs do not already exist, would take place with LCC's initiative.

4. LCC's provision of Counterpart staff

(a) Counterpart staff

The mission requested that LCC provide appropriate counterpart personnel from related departments. Besides the personnel in the LCC Civic Center, LCC undertook to utilize field officers, at its own expense, in the settlements where pilot projects will be implemented and to make its officers available for the pilot projects on time. However, LCC expressed concern about its own inadequacy to bear transportation costs. JICA mission agreed to convey this problem to JICA headquarters for consideration.

(b) Office accommodation for the Study team

LCC will provide adequate office accommodation for the Study team at the Civic Center by the time the Study starts. However, LCC mentioned that it is difficult to provide field offices in the settlements where pilot projects may be implemented. The mission promised to convey this problem to JICA headquarters.

The Zambian Side

Ministry of Local Government and Housing (MLGH)

Mr. O. M. M. Banda Permanent Secretary
Dr. Glynn A. C. Khonje Director, Dept. of Physical Planning and Housing

Ministry of Finance and Economic Development

Mr. Boniface Nonde Permanent Secretary
Ms. Felina Chongola Principal Economist, External Resource Mobilization
Mrs. L.M. Kabanje Economist, External Resource Mobilization

Lusaka City Council (L.C.C.)

Mr. Jack Jacob Mwiimbu Acting Town Clerk
Mr. D.K. Abrampah Director, City Planning Department
Mr. J. V. Chiyesu Director, Housing and Social Services Department
Mr. Felix Lengesela Director, Legal Service
Mr. Stan Msicnili Director, Finance

II. The Japanese Side

Study Team

Mr. Hideaki Hoshina Leader, JICA
Ms. Chisato Tanaka Study Planning, JICA
Mr. Isao Takemasa Urban Planning, JICA
Mr. Yoshiaki Yokota Urban Environmental / Life Line Engineering, JICA
Mr. Norikazu Yamazaki Social Analysis, JICA

JICA Zambia Office

Mr. Mitsuo Ishikawa Resident Representative
Mr. Kozo Tsukada Deputy Resident Representative
Mr. Osamu Tanabe Assistant Resident Representative

III Related Agencies

Irish Aid

Mr. Brendam McGrath National Programme Coordinator / Urban community Programme

CARE

Mr. Kevin Macon Country Director

Mr. Darren Hedley Programme Officer

Mr. Aben Ngay Assistant Director

World Vision

Mr. Amos Kalawe Associate Director Field Programme

Ms. Loda Chainda Programme Officer

University of Zambia

Dr. Mdala School of Mines

Dr. Mukuka Social Development Study Department

Lusaka Water Supply and Sewage Company (LWSC)

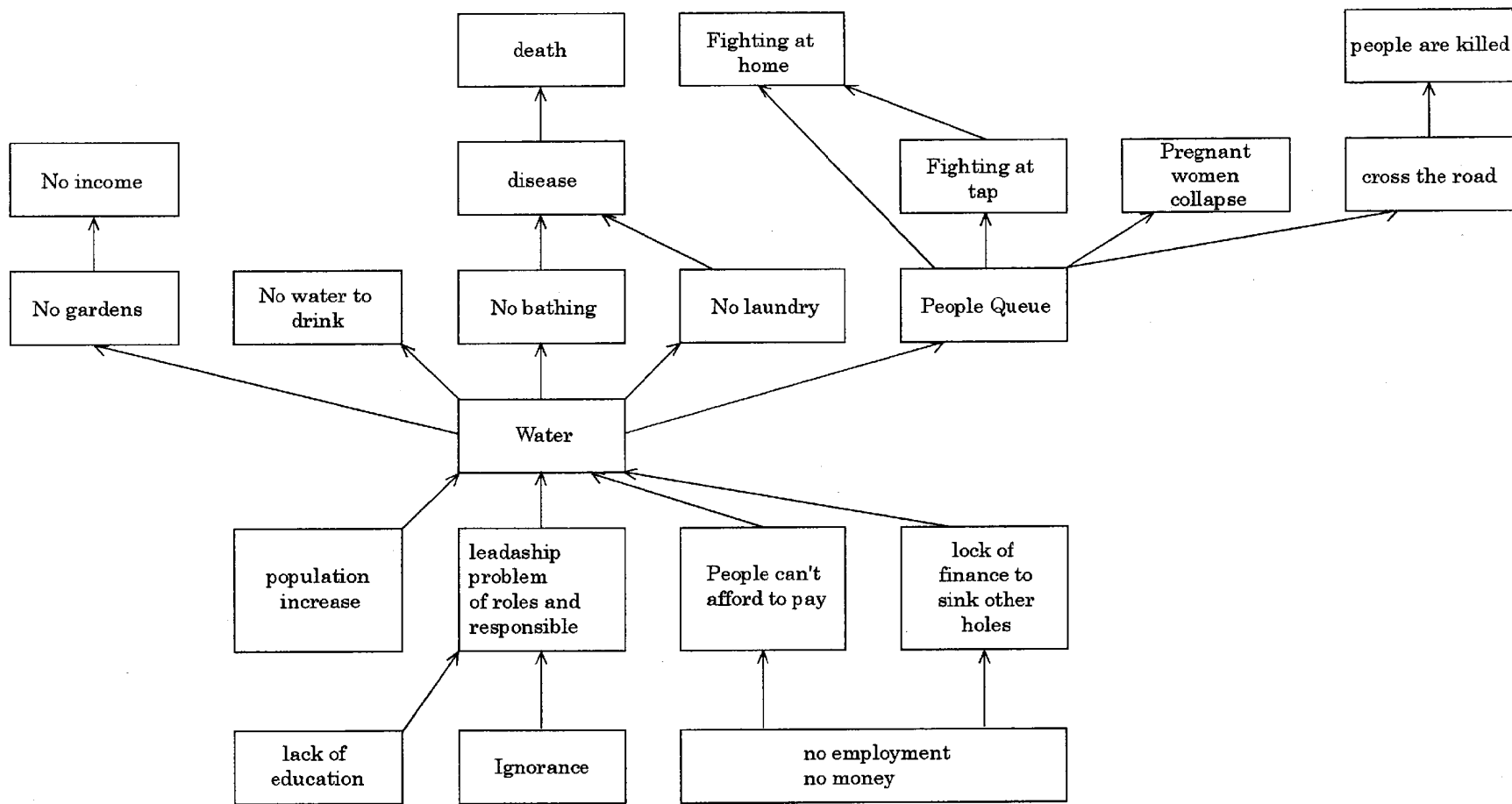
Mr. Henry E. Mtine Water Supply Manager

Mr. Banda GIS section

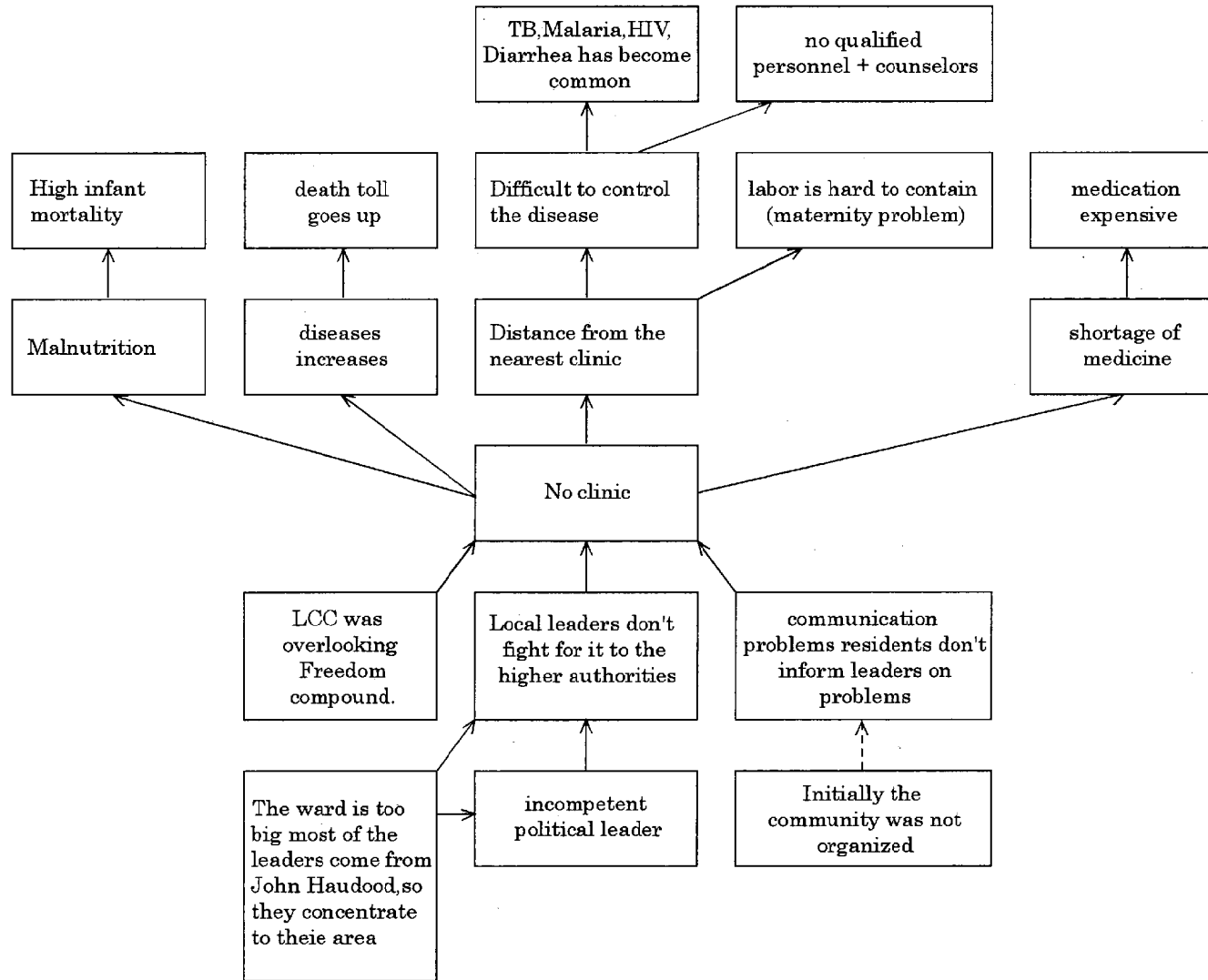
Mr. Nyrenda

African Housing Fund

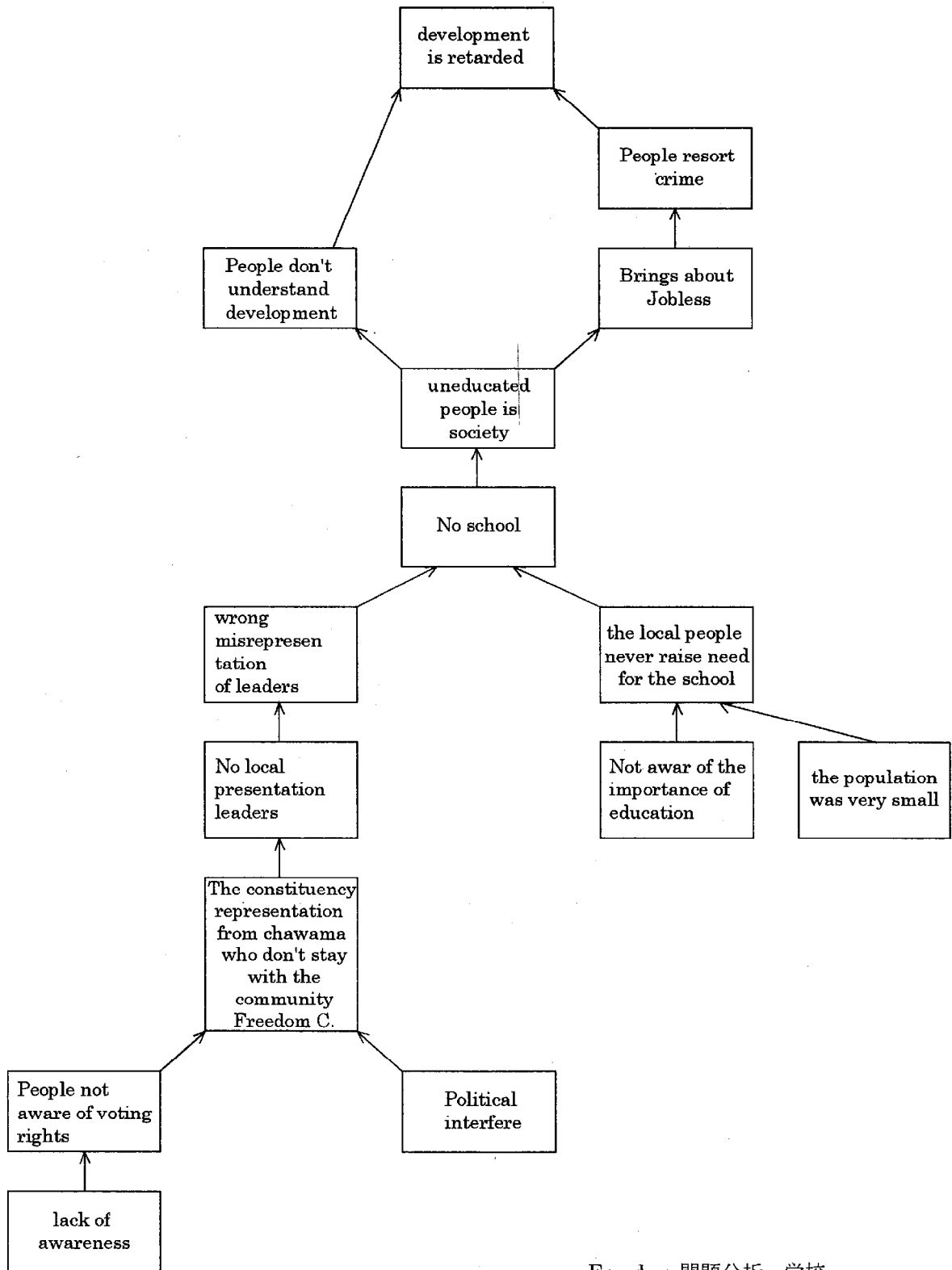
Mrs. Moyo National Manager



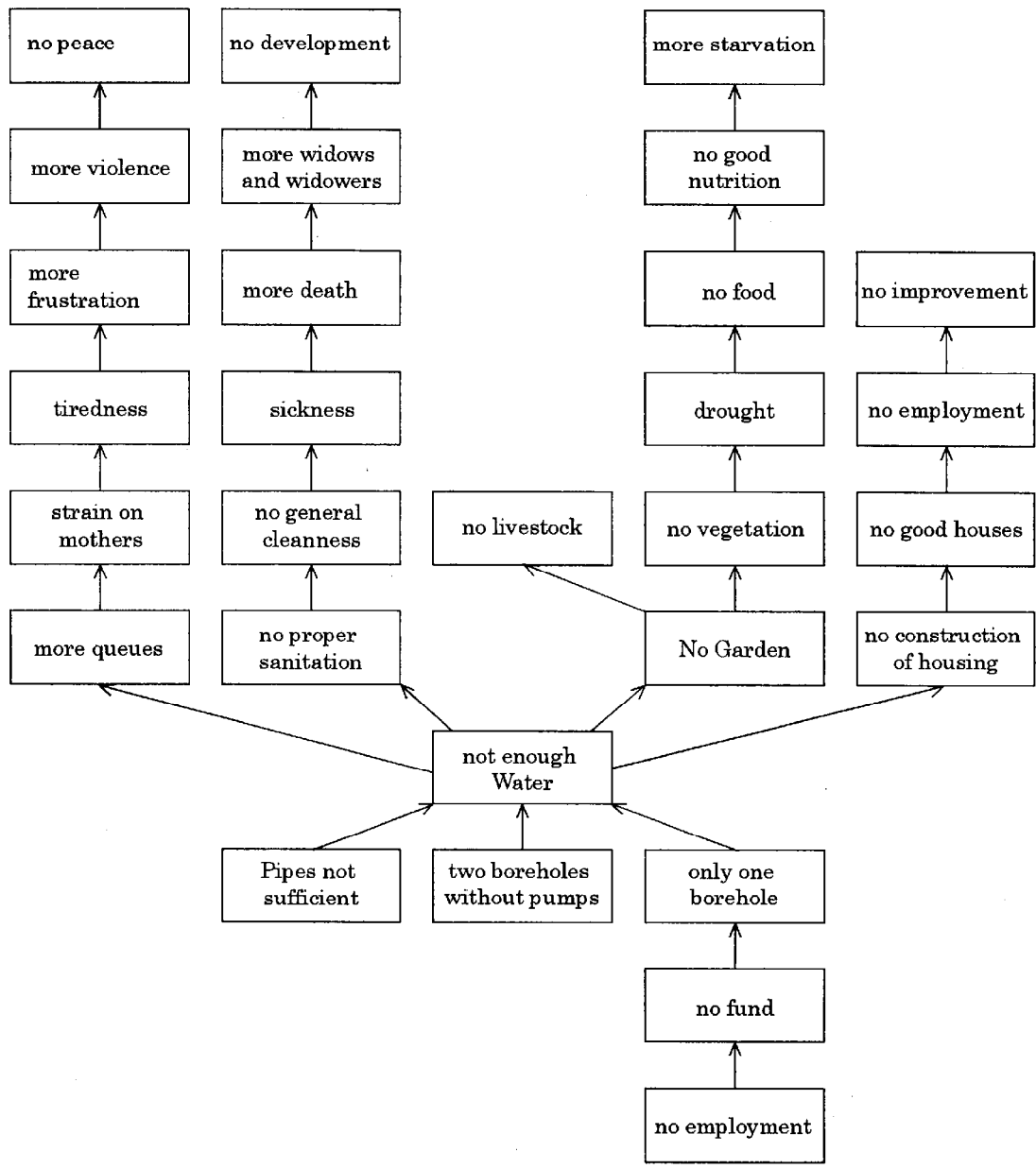
Freedom 問題分析(水)



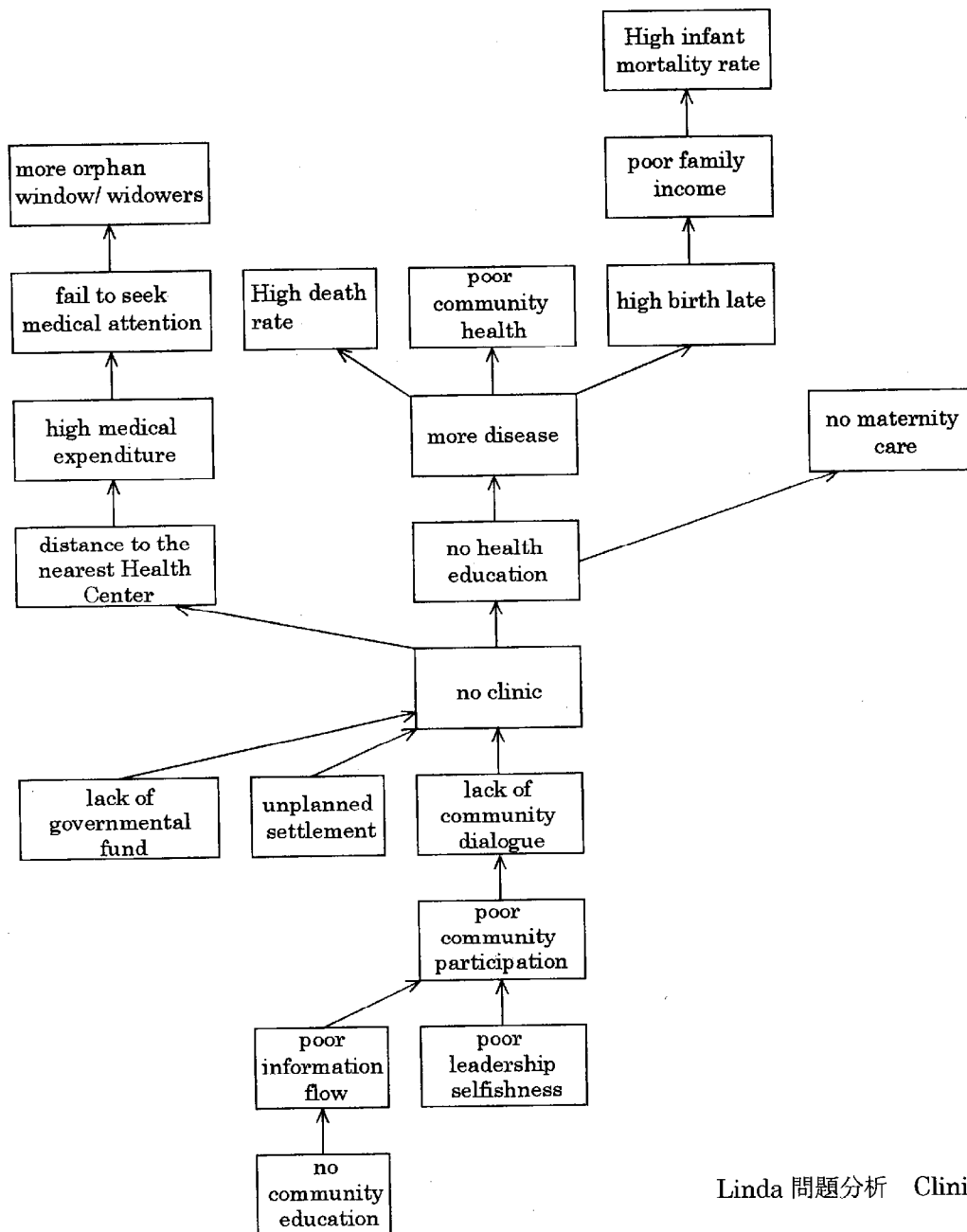
Freedom 問題分析 (クリニック)



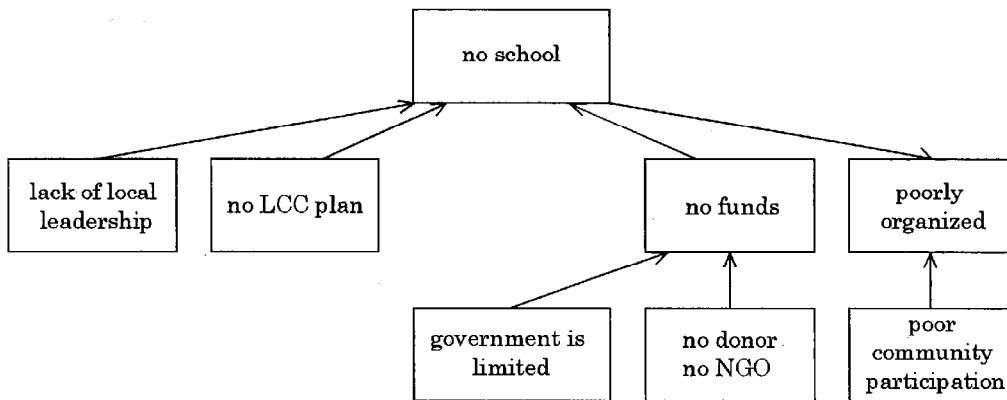
Freedom 問題分析 学校



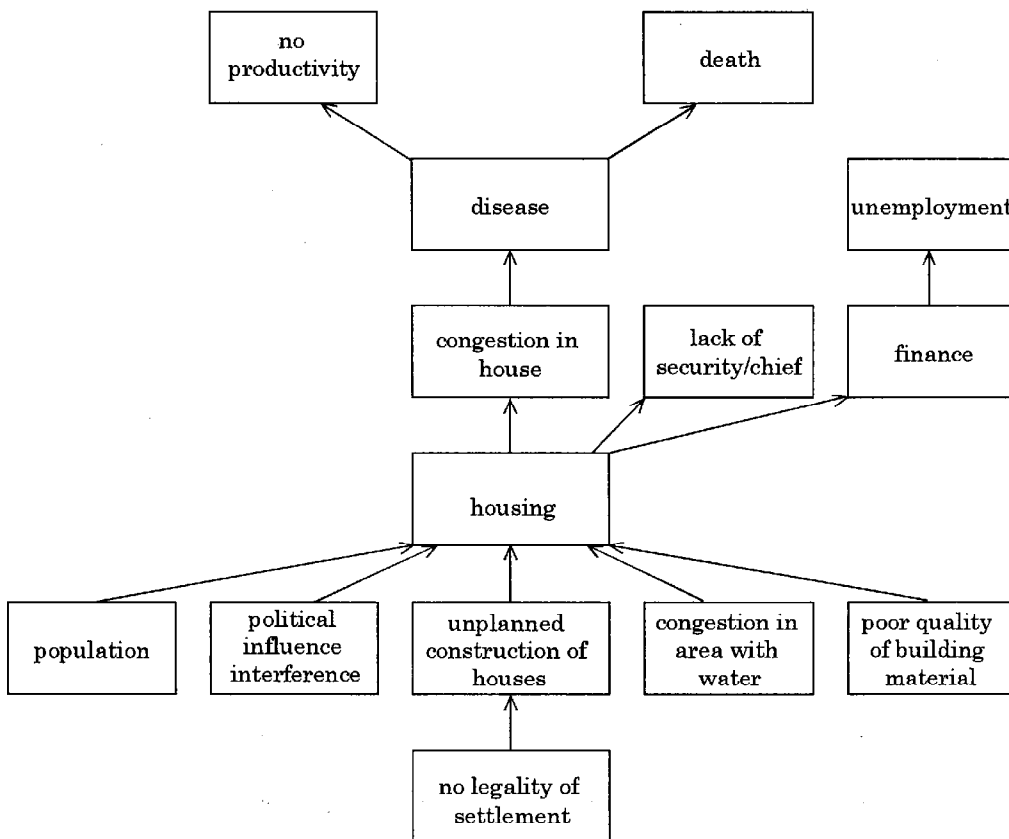
Linda 問題分析 (水)



Linda 問題分析 Clinic



Linda 問題分析 学校



Linda問題分析 家

**SUMMARY OF THE PROCEEDINGS OF
THE WORKSHOP HELD IN
FREEDOM COMPOUND
ON 29TH OCTOBER 1998**

By: Emma Mwanza

31st October, 1998.

Introduction

JICA has embarked on a study on Environmental Improvement of unplanned settlements in Lusaka. The objective is to make a plan to improve living standards of unplanned settlements in peri-urban Lusaka through empowering the local residents capacities, while strengthening the counterpart agency, Lusaka City Council

As part of the preliminary needs assessment, a workshop was held in Freedom compound to determine the needs that are critical in that compound. Freedom compound was chosen because, it was the only compound that had not been researched by the Lusaka City Council

Workshop Methodology

The workshop was designed to help the participants identify the problems and analyze them. The idea was to help the residents to begin to work out strategies that could help them to begin reducing or solving some of the problems that they are facing

The main tool used in the workshop was the logical framework approach., using the problem and objectives analysis

There was a total number of 20 Participants drawn from all the branches in Freedom

Problems Identified

Each participant was given three cards. Each of them had to write one problem on each card

From the exercise seven problems were identified in their order of magnitude as follows:

1. **Water**-This is the major problem that the community is facing because there is only one borehole and seven taps for the community of about 8,000 people
2. **School** –there is no school within the compound boundary. The nearest school is 5km and children have to travel such distances to go to school. This is very dangerous especially for small children.
3. **Clinic**-there is no clinic within the compound. People have to travel to Chawama clinic, which is about 15km.
4. **Roads**
5. **Poor housing**
6. **Hunger**
7. **Toilets at the market**

Problem analysis

The participants were then divided into three groups to do a cause –effect analysis of each of the three major problems. Each group was given one problem to analyze. This was done using the problem tree analysis. Each group came up with a problem tree. The root causes of each of the problems were identified and it was on the basis of these that

Issues related to the water problem and possible solutions

| Problem | What needs to be done |
|-----------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Inadequate boreholes | ➤ Seek assistance to sink more boreholes |
| Lack of funding to increase the water system | ➤ Community to donate some money to start up some fund raising activities |
| Ignorance on the part of the community in terms of development issues | ➤ Sensitization of the community on development initiatives and how people could seek assistance |

Issues related to the problem of lack of a clinic and possible solutions

| Problem | Possible solutions |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Initially the community was not organized | <ul style="list-style-type: none"> ➤ Campaign awareness on need for community organization and need to form a Residents Development committee ➤ Emphasis on need for volunteers to do this kind of work ➤ Community should embark on fund raising ventures |
| Communication problems-residents do not inform leaders about the problems they are facing | Leaders should be arranging meetings with general community so that they can dialogue with the community especially on problems affecting the community |
| Local leaders do not fight it out to the higher authorities on the need for development in the area. This is because the leaders who represent Freedom do not even reside in the compound; they live in other compounds like Chawama. Since these leaders do not live in Freedom they do not care whether there is any development or not | <ul style="list-style-type: none"> ➤ Local leaders resident in Freedom b should be elected ➤ Action plans should be developed by the RDC together with the Politicians |
| Lusaka City Council was overlooking Freedom compound | ➤ The RDC should work hand in hand with LCC |

Issues related to the problem of lack of school and possible solutions

| Problem | Possible solutions |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Wrong leadership representation as people who do not live in Freedom are chosen to represent the community. | ➤ Need to choose local (resident) representatives. This will require sensitizing people on the need to have local leaders. |
| People are not aware of voting rights | ➤ Civic awareness on the rights of voting and how to vote |
| Population increase | ➤ Residents could start self help projects |
| Political interference | ➤ Formation of non-partisan RDC |

Stakeholder relationships

The participants were asked to list the institutions that they work with in the process of development. Using the Venn diagram an analysis of the relationships was established. Among the actors listed were; the politicians, Police, Lusaka City Council, Churches, Lusaka Water and Sewerage Company, Water Committee, Open community school. What was clear was that the politicians are the ones who readily interact with people. Churches are also very helpful to residents in terms of giving material support. LCC was placed outside the circle because there is no LCC office within the township and as far as they are concerned the council does not care about freedom compound. There is no RDC in Freedom. The political Branch Chairpersons oversee the compound. One notable thing, however, is that women are very active in the local political leadership.

Facilitator's Comments

- The workshop was well attended and participants participated very actively. However the political inclinations of the participants had some effects on the discussions in the sense that there was a lot of misgivings in the way the constituency has been treated by those in higher authority. This seemed to affect what people could see as a way forward. For example; one group could not see the idea of having an RDC as a workable solution because this would actually remove power from the local politicians. After a lot of debate the ideas that the community needs development specific committees came up. The participants felt that the only way to avoid political interference in development issues is to have Non partisan Development Committee.
- On the whole the community is very ready to embark on development projects. They are ready to provide voluntary labour and also be involved in contributing financially to services such as water which they do realize can not function if people do not contribute
- There are still many issues that could be explored with the residents of Freedom, however due to time limit the workshop could only go as far as it did. This has laid ground for further discussions with the community.

**SUMMARY OF THE PROCEEDINGS OF
THE WORKSHOP HELD IN
LINDA COMPOUND
ON 3RD NOVEMBER**

By: Emma Mwanza

5TH November, 1998.

Introduction

JICA has embarked on a study on Environmental Improvement of unplanned settlements in Lusaka. The objective is to make a plan to improve living standards of unplanned settlements in peri-urban Lusaka through empowering the local residents capacities, while strengthening the counterpart agency, Lusaka City Council

As part of the preliminary needs assessment, a workshop was held in Linda compound to determine the needs that are critical in that compound.

Workshop methodology

The workshop was designed to help the participants identify the problems and analyze them. The idea was to help the residents to begin to work out strategies that could help them to begin reducing or solving some of the problems that they are facing

The main tool used in the workshop was the logical framework approach, using the problem and objectives analysis.

The Venn diagram/Institutional analysis was done to get the perception of residents on the institutions found in Linda and more importantly to find out the relationship between the residents and such institutions

There was a total number of 28 Participants drawn from various Community Based Organizations in Linda.

Venn diagram/Institutional analysis

The participants listed the following institutions which Linda residents associate with

- LCC
- Lusaka Water and Sewerage Company
- Africa Housing Fund
- Ministry of Health
- Ministry of Education
- Zambia Open Community Schools
- Churches
- Police
- Market committee
- Co-operative
- Linda Development Association
- Linda Residents Development Committee
- PUSH
- Widows and Orphans Association
- Ministry of Community Development.

Problems identified

Each participant was given three cards. Each of them had to write one problem on each card

From the exercise fifteen problems were identified in their order of magnitude. The four major problems were identified as follows:

1. **Water** was ranked as the number one problem. They did acknowledge that there is some water in the compound but it is not sufficient. There is only one borehole which is functioning and only seven taps for the whole compound of about 9, 000 people
2. **Lack of a School and a clinic** were ranked second
 - there is no school within the compound boundary. The nearest school is 5km and children have to travel such distances to go to school. This is very dangerous especially for small children.
 - there is no clinic within the compound.
3. **Poor housing**

Problem analysis

The participants were divided into four groups to analyze the four major problems. Each group was given to do the cause –effect analysis of the problem This was done using the problem tree analysis.

Each group came up with a problem tree

The root causes of each of the problems were also identified and it was on the basis of these that the groups were further asked to identify strategies needed to reduce or solve the problems.

Problems causing water problem and possible solutions

| Problem | What needs to be done |
|-----------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Inadequate boreholes | ➤ Seek assistance to sink more boreholes |
| Lack of funding to increase the water system | ➤ Community to donate some money to start up some fund raising activities |
| Ignorance on the part of the community in terms of development issues | Sensitization of the community on development initiatives and how people could seek assistance |

Issues related to the problem of lack of a clinic and possible solutions

| Problem | Possible solutions |
|-----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Lack of community dialogue | <ul style="list-style-type: none"> ➤ Develop community dialogue system ➤ |
| Poor community participation | Awareness raising on community participation |
| Poor leadership(selfishness) | <ul style="list-style-type: none"> ➤ Electing good leaders. this will require civic awareness so that the community know how to chose good leaders |
| No community sensitization on community development | <ul style="list-style-type: none"> ➤ Community sensitization through meetings, seminars, workshops etc |
| Poor information flow | <ul style="list-style-type: none"> ➤ Improve information flow system so that people are aware of what is happening in the community. Information from the leaders to the community and from the community to the leaders. There should always be feedback |
| Lack of government funding | <ul style="list-style-type: none"> ➤ Once community is sensitized on development issues, there should be community efforts to embark on self help projects |
| The legality status of the community | <ul style="list-style-type: none"> ➤ . The council needs to legalize the compound. We have been recognized but there is need for legalization so that people can have title to the land |

Issues related to the problem of lack of school and possible solutions

| Problem | Possible solutions |
|------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Government resources limited | ➤ Community can venture into self help projects and the Government can provide teachers |
| No LCC plan | ➤ Linda RDC has been formed , what is needed is for the RDC to work with LCC in the development of Linda |
| Poor community participation | ➤ Community to be sensitized on the need to participate in developing the community. The RDC should initiate self help projects to which the community should contribute free labour |
| No donors/NGOs to help | ➤ Community should show that they could initiate self-help projects and then seek assistance from donors and NGOs. |

Issues related to the problem of poor housing and possible solutions

| Problem | Possible solutions |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Lack of finances | ➤ |
| Lack of water | ➤ To increase the water supplies so that those constructing houses can have adequate water. |
| Population increase | ➤ Family planning education campaigns so that people can have way birth control. This will help people with meagre resources to plan well |
| Political interference | ➤ Civic education through seminars and workshops |
| Legality of settlement | ➤ Council to legalise the community and demarcate plots in an orderly way |

Facilitator's comment

Linda compound seems to be a very well organized place in terms of people seeking initiatives to develop their community. There have been initiatives such as seeking donors to help them build a community school. They have also already elected a Residents development committee, which is now spearheading development efforts in the compound. The community is also very ready to give themselves to full participation in development projects.

What has been the problem is legality status of the settlement.

Participants' comments

At the end of the workshop, an evaluation of the workshop was conducted. The residents were very pleased with the methodology used in the workshop as they acknowledged that they had never analysed their problems in the way they had done in this workshop